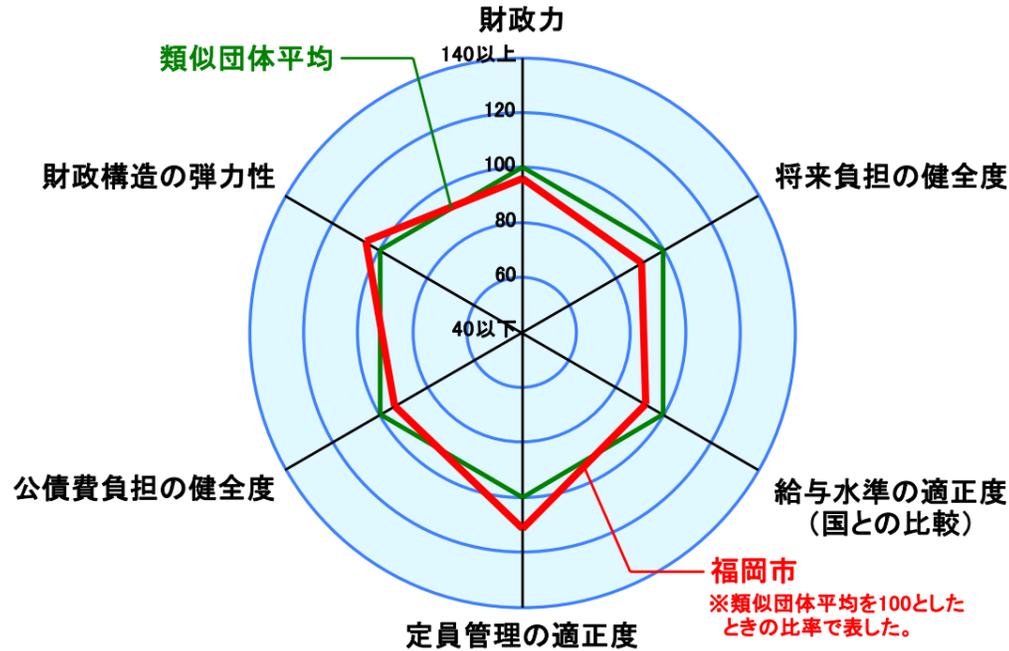
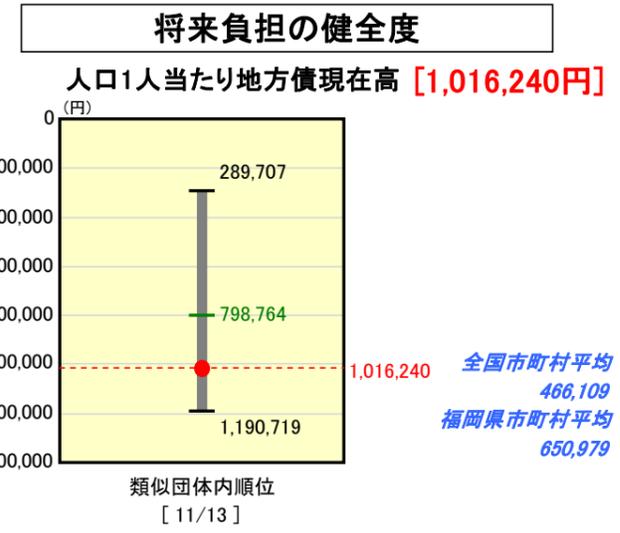
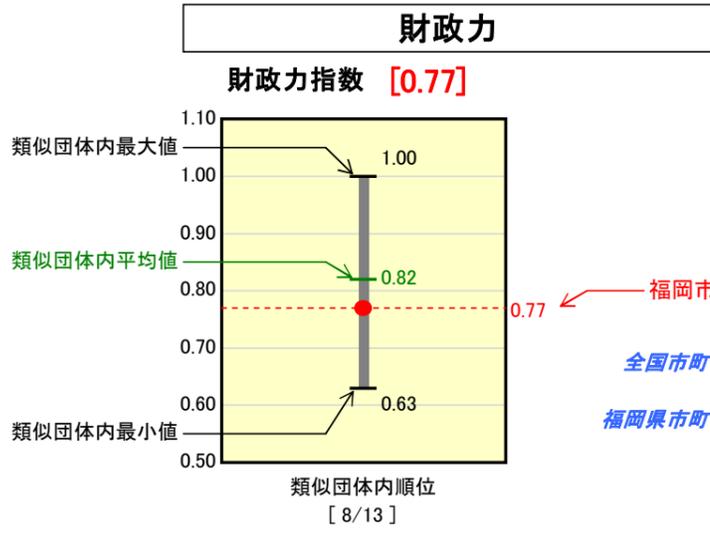


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福岡県 福岡市

人口	1,336,666人(H17.3.31現在)
面積	340.60 km ²
歳入総額	748,476,446千円
歳出総額	735,808,376千円
実質収支	6,896,627千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を下回っておりますが、平成14年度以降は改善傾向にあります。今後についても平成16年4月に策定した「税務行政戦略プラン」に基づき、市税収入率の向上等歳入確保に努めていきます。

経常収支比率: 経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)13市の中で上位から5番目の水準にあります。今後につきましても、平成16年6月に策定した「財政健全化プラン」に基づき、経常経費の削減に努めていきます。

起債制限比率: バブル経済崩壊後、国の経済対策への対応として市債を活用し生活基盤整備を進めたことなどによって公債費負担が増加しましたが、近年は市債発行抑制により公債費増加に歯止めがかかっています。平成17年度以降は市債依存度の数値目標(10~12%)を定め財政健全化の取り組みを強化しています。今後についても、市債の新規発行抑制策により起債制限比率の改善に努めていきます。

人口1人当たり: 市債残高は、バブル経済崩壊後、国の経済対策への対応として市債を活用し生活基盤整備を進めたことなどによって一時的に急増しましたが、平成12年度決算以降プライマリー・バランスを堅持するとともに、平成17年度以降は財政健全化目標を設定し、市債発行額を抑制しており、市債残高は減少に転じています。今後も元金償還を着実に進め、市債の新規発行を抑制していくことにより市債残高の縮減を図っていきます。

ラスパイレス指数: 近年の初任給や昇給停止年齢の引下げ等の取組などにより、この5年間で3.6ポイント低下しています。職員給与については、今後とも市内の民間給与との均衡が図られるよう措置するとともに、より一層市民の理解が得られるよう必要な見直しに努めていきます。

人口1,000人: 業務のアウトソーシングや直営施設職員数の抑制により、他都市に比べ施設関係職員数が最も少なく、全体として定員の適正管理が図られていると考えております。今後も市民サービスの低下を招かないよう留意しながら、効率的な業務執行体制の構築に努めていきます。

